

US Topics

PwCが発行している「What's new on CFOdirect」から米国関連記事を翻訳・掲載しています。

What's new on CFOdirectの原文は[PwC CFOdirect](#)からアクセスできます。

<http://www.pwc.com/us/en/cfodirect/newsletters.html>

各項目の詳細については、タイトルをクリックしてください。

Week of
March 02, 2017

会計および財務報告に関するPwCインサイト

In brief:FASB が非金融資産の認識の中止の方法を変更

会計基準コード化体系(ASC)610-20「非金融資産の認識の中止から生じる利得および損失」は新収益基準の一部として2014年5月に公表されました。新収益基準が主に顧客との契約に焦点を当てているのに対し、ASC610-20は、顧客以外との契約における非金融資産の移転から生じる利得および損失の認識に関するガイダンスを提供するために追加されたものです。

2017年2月22日に米国財務会計基準審議会(FASB)が公表したガイダンスでは、特定の状況においてASC610-20をいつどのように適用するかが明確化されています。新ガイダンスでは以下が行われています。

- ・ 「実質的な非金融資産(in substance nonfinancial asset)」の定義
- ・ 非金融資産の一部売却に関するガイダンスの統一
- ・ 不動産の売却に固有の規則の削除
- ・ 金融資産の認識の中止のモデルの例外の削除
- ・ 共同支配企業に対する非金融資産の拠出に関する会計処理の明確化

In brief:FASB がマスター・トラスト契約を保有する従業員給付制度に関するガイダンスを改訂

FASBは、2017年2月27日、マスター・トラストに持分を有する従業員給付制度が提供する情報の不統一を低減し、有用性を向上させることを目的とした最終ガイダンスを公表しました。

新しいガイダンスの下では、従業員給付制度が保有するマスター・トラストの残高およびその活動に対する持分は、当該制度の財務諸表上に表示する必要があります。純資産計算書における残高および純資産変動計算書における活動は、マスター・トラストに対する個々の持分ごとに単一の表示科目を用いて純額で表示しなければなりません。また、この新ガイダンスは以下の開示も要求しています。



当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。

- マスター・トラストによる投資の一般的分類ごとの金額および各分類に区分された投資に対する従業員給付制度の持分の金額
- マスター・トラストの保有するその他の資産および負債の総額、ならびに各残高に対する従業員給付制度の持分の金額

ビデオ: 売却可能(APS)負債性証券と新しい信用損失モデル

金融商品の信用損失に関する新基準の下では、売却可能(APS)有価証券に割引キャッシュ・フロー(DCF)法を適用しなければならないのでしょうか。新基準の適用において多くの会計実務家が提起したこの重要な質問について、PwC のエドワード・リーの解説および見解をお聴きください。さらに、企業が同一の有価証券について複数のポジションを有しているが、当該有価証券の一部は満期保有に、別の一部は売却可能に分類しているような場合についても取り上げています。

[上記以外の会計および財務報告に関する PwC インサイトはこちら >](#)

PwC ウェブキャスト

参加登録受付中: 第1四半期版テクノロジー業界エグゼクティブ向けシリーズ – 2017年3月22日開催

PwC の四半期版ウェブキャストは、テクノロジー企業に影響を与える会計および財務報告に関する技術的な論点に対応することを目的としたものです。この中で、最新動向を共有し、以下のいくつかの領域における新たに発生した論点に関する洞察や所見を提供します。

- コーポレート・ガバナンスの動向 – 2017年株主総会シーズンに関する考察
- サイバー攻撃が金融システムに与える影響の検討
- ASC606(新収益認識基準) – 必須開示事項およびテクノロジー業界のためのより実務的な事例

2017年3月22日水曜日
午後 2 時 00 分～午後 3 時 30 分(米国東部標準時)

参加登録受付中:PwCによる2017年内部監査業界の現況調査結果のリース ウェブキャスト – 2017年3月30日開催

2017年内部監査業界の現況調査の結果およびPwCの見解をお届けするPwCのウェブキャストにご参加ください。2015年および2016年の現況調査では、高い能力と有効なリーダーシップを有する内部監査部門は高い評価と信頼を得るアドバイザーとなるために大きな前進を遂げる

ことが可能であることがわかりました。今年の現況調査では、PwC は、より強力な価値に寄与する新たな要因として「利害関係者が混乱を乗り切るための支援を行う内部監査部門の能力」を識別しました。

2017年3月30日木曜日
午前12時00分～午後1時30分(米国東部標準時)

[上記以外の今後開催予定のウェブキャストおよびオンデマンド版 CPE 対象ウェブキャストについてはこちら >](#)

PwC のその他の資料

2017 年度グローバル・デジタル IQ®調査:10 周年版

PwC が調査を行った経営幹部および技術幹部 2,216 人から得たデータの分析結果は、包括的なデジタル戦略を有する企業と好調な業績を達成する企業には関連性があることを示しています。

PwCが年次調査「グローバル エンタテイメント&メディア アウトルック 2016-2020」を発表

PwC は、業界の収益、広告費およびインターネット・アクセスに関する 5 年間の包括的経済予測、ならびに業界の将来の成長に向けたロードマップを提供しています。

規制当局および基準設定団体に関するハイライト

米国財務会計基準審議会 (FASB)

3月1日のFASB会議(仮決定事項):FASB 会計基準コード化体系(Codification)マスター用語集(Master Glossary)における「容易に算定可能な公正価値(readily determinable fair value)」の定義に関する FASB スタッフの調査および分析結果を検討

3月8日のFASB会議(アジェンダ)

- (1) 金融商品会計:ヘッジ
- (2) 連結基準の再編成および特定項目を対象とした改善

FASB プロジェクトアップデート:金融商品会計:ヘッジ

財務会計協会(FAF)

FAF が政府会計基準審議会(GASB)のメンバーを指名

米国証券取引委員会(SEC)

SEC が地方債の開示に対する修正を提案(ピオワーSEC 委員長代理およびスタイン SEC 委員の発言も参照)

SEC がオンライン XBRL 形式によるタグ化データのファイリングを提案(ピオワーSEC 委員長代理およびスタイン SEC 委員の発言も参照)

SEC が企業の提出書類の添付資料への投資家によるアクセスを容易にする規則を採択(ピオワーSEC 委員長代理およびスタイン SEC 委員の発言も参照)

SEC が銀行持株会社による統計的な開示に関する業種別ガイド3の変更案に対するパブリックコメント募集を決議(ピオワーSEC 委員長代理およびスタイン SEC 委員の発言も参照)

SEC が外国登録企業による XBRL 形式での財務諸表の提出開始が可能な IFRS タクソニーを公表

忘れられた投資家を心に留める「SEC が語る」会議におけるピオワーSEC 委員長代理による発言

米国のクラウド・ファンディングに関する証券市場規制についてのピオワーSEC 委員長代理およびスタイン SEC 委員による発言

2016 年 11 月 17 日に開催された国際プラクティス・タスクフォース(IPTF)および SEC の合同会議のハイライト

財務報告執行委員会(FinREC)が、航空宇宙&防衛、ブローカー・ディーラー、電力および公益事業、ならびにタイムシェア(timeshare)業界における収益認識基準の適用上の論点に関するコメントを募集

PwCあらた有限責任監査法人

東京都中央区銀座8丁目21番1号 住友不動産汐留浜離宮ビル (〒104-0061)

お問い合わせ: aaratapr@jp.pwc.com

© 2017 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.